

代 表 者

小
田

研 修 報 告 書

令和 5年 5月 29日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

小田 晃士朗
定森 健次朗
坂井 誠臣

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和5年5月18日(木), 19日(金)

2. 研修項目

全国若手議員の会

3. 参加議員

小田 晃士朗, 定森 健次朗, 坂井 誠臣

4. 随行者

なし

5. 場所

5月18日(木):坂の上の雲ミュージアム

5月19日(金):松山市立子規記念博物館

■研修項目「次元の異なる少子化対策実現に向けた自治体の役割と関連予算」

【研修対応者】

中原茂仁(こども家庭庁長官官房参事官長官官房参事官(総合政策担当)付
少子化対策企画官・少子化対策室長)

【研修期日】

令和5年5月18日(木)午後15時00分～午後16時15分

【研修目的】

こども家庭庁設立に伴う国と呉市の連携と対応について

【研修内容】

少子化対策、「子供まんなか社会」の実現に向けて令和5年4月からこども家庭庁が設置された。

総理直属機関として強い司令塔機能を発揮すると共に、政策立案から総合調整、情報発信や広報に加え、データを用いた検証と評価、改善を素早く行うことができる体制を目指す。

現在は430名で構成されているが、43名の増員が予定されている。

こども基本法を基盤として、地方公共団体の責務や義務の定めがあるが、この中でこども計画の策定が県や市町村において努力義務とされており、各自治体の計画と一体のものとして作成が可能となっている。

また、こども等の意見の反映や関係機関・団体等の有機的な連携の確保も努力義務となっている。

令和5年度の当初予算は4.8兆円となっており、令和4年度2次補正予算で前倒しするものも含めれば5.2兆円規模となっている。

予算の基本姿勢としては、年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援をイメージ。

具体的には結婚支援から妊娠・出産、産後ケアなど、こどもに関わるさまざまな問題に対して、包括的に支援を行なっていくことを目的としている。

上記内容に関する背景として、2030年代に訪れるであろう若年人口の急激な減少を食い止めるためには、これから6、7年の取り組みが非常に重要である。今後3年間で以下の政策を実現予定。

1. 子育てにかかる経済支援の強化

・児童手当の拡充(所得制限撤廃、高校生までの手当支給、多子世帯への給付額アップなど)

- ・授業料後払い制度の導入
- ・出産費用の見える化と保険適用を含めた在り方の検討
- ・子育て世帯の住宅支援強化

2. 子育て世帯を対象とするサービスの拡充

- ・幼児教育・保育の質の向上
- ・こども誰でも通園制度の創設(就労要件を伴わない保育所利用)
- ・ヤングケアラー，障害児，ひとり親家庭などの支援強化体制

3. 共働き・共育ての推進

- ・育休の当たり前化
- ・育休給付を手取り100%
- ・育休を支える体制整備を行う中小企業への支援強化
- ・2歳未満の期間に時短勤務を選択した場合の給付の創設
- ・自営業，フリーランスの育児期間の保険料免除制度の創設

4. 子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

- ・こども家庭庁のもとで夏ごろに国民運動をスタート
- ・国の施設で子連れが窓口で並ぶことのない「こどもファスト・トラック」

上記施策を進めながら，子供にとってより良い環境になることを最重要項目として，積極的に実施状況や効果を検証しつつ，施策を適切に見直しPDCAを推進する。

また，地域少子化対策重点推進交付金として10億円を予算案に盛り込んでいく。

主には結婚に対する支援に重点が置かれているが，具体的な事業内容については地方公共団体が行う少子化対策支援によるものとする。

○ 質疑応答

Q1：子育て支援金の倍増はあるのか？

A1：当面は予定が無い。

Q2：ヤングケアラーとこども家庭庁は関連が深いと思うが連携はどのように考えているか？

A2：こども家庭庁が窓口となって，こどもに関する問題の窓口を一元化したいと考えている。

Q3：国民運動を夏ごろまでに実施するとあるが，具体的に何をするのか？

A3：具体的には決まっていないが，子育てに優しい機運を作っていこうという雰囲気づくりを夏ごろまでに行う。

Q4：婚活事業推進とあるが，民間のマッチングアプリで賄うことができるのでは？

A 4 : 地域の独自性を持った婚活が必要なので、自治体単位での登録を推進して婚活に繋げてもらいたい。また、行政がマッチングアプリの代わりにすることで、マッチングアプリに対する不安を取り除きたいと考えている。

Q 5 : 若い世代の賃上げについて

A 5 : 経済産業省との連携によって検討する。

Q 6 : 婚外子を認めるなど、こども家庭庁として少子化対策に有効と思われることについて見解を教えてください。

A 6 : あくまで現状の制度に沿った、婚活等で少子化対策を行いたい。

Q 7 : こども食堂など、こどもの貧困対策について

A 7 : こどもの貧困対策については、今年度から検討を始める内容に盛り込んでいきたい。

Q 8 : 人口の都市部一極集中状態を是正するために地方優遇税制などの対策の予定はないのか？

A 8 : 当面は無いが、何かしらの対策は必要だと考えている。

Q 9 : 人口減少対策にも関わらず、予算が1兆円ほどしかないのはなぜか？

A 9 : 予算はまだ未決定であり、今後の話し合いの中で増額は検討すべきと考えている。

Q 10 : 男女で育休取得した場合の休業補償率100%は企業負担が大きいので、どのように補助をしていくのか？

A 10 : 不足分の財源として雇用保険を活用する。

【呉市での展開の可能性】

こども家庭庁が今後どのような取り組みを行うのか、予算編成はどのようになっているのかの大枠を知ることができたが、地方都市にどのように展開されていくのかが不明瞭であったように感じた。

呉市で先駆けて行っている制度との差が出てきた場合にどのように調整を行うのかも検討事項であると考えている。

また、多くが補助金という形で構成されており、財源の在り方を考えた場合に将来のこども達の負担という結果になってしまわないかという危惧を感じた。

今までよりもこどもに対する支援をより前向きに進めていこうという施策は多くあると思うので、地方自治体としてどこまで連携し、改善を求めることができるかが重要である。

■研修項目「自治体DXと県・市町村連携」

【研修対応者】

菅原直敏(愛媛県・市町DX推進統括責任者アドバイザー)

【研修期日】

令和5年5月18日(木) 午後16時30分～午後17時30分

【研修目的】

呉市のDX推進を円滑に進めるため

【研修内容】

DXとは「D:デジタル」+「X:変革」である。

①デジタル技術は「手段」であって「目的」ではない。

②人にやさしいデジタル技術で、誰一人取り残さない。

③行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル技術によって再構築される。

ICTとDXの違いは、ICT=業務本位、DX=住民(職員)本位という部分で大きく違う。

ICTは情報をまとめ、効率化を主とした部分的作業にかかることが主となる。DXはデジタル技術を用いて新しい価値を生み出し仕組みを変えることが目的である。

デジタル技術が一般化することにより、費用の減少、利便性の向上、選択肢の増加が期待できる。

○ 質疑応答

Q1: 行政で課題認識を行うために必要なことは?

A1: 課題認識をする時間が無いということに気が付き、前段階の問題を解決する。

Q2: DX事業推進を行政側とどういったかたちで向き合っていくことが重要か?

A2: 上流側からの指示だと反発を生むことがあるので、外部講師などを招いて周囲からDX推進していく。

【呉市での展開の可能性】

デジタル化を進めることは必要であるが、デジタルに固執し過ぎて非効率になる場合もあるので注意が必要だと感じた。

また、人に寄り添ったデジタル推進をどのように行っていくかが今後の課題である。行政サービスの中で、デジタル技術を用いることにより効率化を図り、かつ、住民サービス向上に最も寄与する内容を検討していく必要がある。

■研修項目「道後温泉の活性化に向けた取り組みについて」

【研修対応者】

兵藤一馬(松山市産業経済部道後温泉事務所活性化担当課長)

【研修期日】

令和5年5月19日(金) 午前9時30分～午前11時00分

【研修目的】

松山市をモデルとしたコンパクトシティの呉市への展開

【研修内容】

松山市のコンパクト都市構造について

- ・松山市駅を中心とした一極集中型
- ・中心部では松山城を囲むように路面電車を運行
- ・駅、空港、港から観光地までを5km圏内に配置

※交通は主に伊予鉄道が行っている。

道後温泉本館を中心に旅館、ホテル、商店街が半径500mの範囲に収まるよう計画されている。

観光拠点となる道後温泉をメインとした動線の構築を行い、ゆとり空間・にぎわい空間を確保している。

例として、道後温泉本館周辺道路を歩行者用道路に変更したことや、道後温泉駅前の時計広場を歩道とすることで、自動車と歩行者の交錯をなくし、安全に長く観光滞在できるように配慮したまちづくりを行っている。

2015年より3つの重点エリアを整備し、街並み形成・交通アクセス・地域資源の活用・にぎわい創出・地域連携を可能にする。

道後温泉とアートを融合した「道後オンセナート」を2014年より開始し、新たな顧客とリピーターの創造、ホテル誘致等のビジネス創出、道後ブランドの確立を目的として継続開催を行っている。※オンセナートは4年毎に開催

2019年からはアートに直接触れることができる、参加型プロジェクト「ひみつジャナイ基地プロジェクト」をスタート。

道後温泉本館保存修理工事は、令和6年7月中に完了予定。(当初見込みより約半年早まる)

本館保存修理工事に合わせて、官民連携し、「いつ来ても楽しめる観光地」をテーマに本館・飛鳥乃湯泉・上人坂を中心に地域全体で実施。

4年ぶりに行われるオンセナート2022では、「マチコトバ」を路地裏や坂道、駐車場、建物の壁面に。

2023年は「100 color no. 42」というシンボル作品を道後温泉駅前商店街に配置。

【呉市での展開の可能性】

講義後は現地に足を運んで、道後エリアの視察を行った。

平日にも関わらず商店街には多くの人通りがあり、また、比較的新しい店が多かったのが印象的。

商店街の空きも無く、地域経済の循環が生まれているのを感じた。

これは観光資源を活用した動線の計画が良かったこと、また、動線途中に様々な仕掛け(アート)を配置すること、そしてそれを継続することで可能となったのであろう。

松山城や道後温泉、坂の上の雲ミュージアムという観光資源を最大限活用したまちづくりは、呉市も大いに参考すべき内容である。